



# 令和7年度 市町村保険者機能強化推進交付金及び 市町村介護保険保険者努力支援交付金の 評価結果について

令和7年3月17日

日進市健康福祉部地域福祉課



# 交付金の根拠規定



地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成29年法律第52号）

⇒国は、市町村及び都道府県に対し、  
**自立支援・重度化防止等**に関する取組を支援するため、  
予算の範囲内において、交付金を交付することとされた。

○平成30年度～

自治体への財政的インセンティブとして、市町村等の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための**保険者機能強化推進交付金を創設**



# 交付金の根拠規定



## ○令和2年度～

介護予防の位置付けを高めるため、保険者機能強化推進交付金に加え、**介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）**を創設し、**介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価**することにより配分基準のメリハリ付けを強化

## ○令和6年度

**アウトカムに関連するアウトプット・中間アウトカム指標の充実**や、アウトカムとの関連性が低い評価指標の縮減など、**評価指標の大幅な見直しを実施**



# 交付金の活用状況（令和6年度）



保険者機能強化推進交付金 5,390,000 円

⇒①介護保険特別会計

市町村特別給付費（介護福祉課）

保健福祉事業費（地域福祉課）

②一般会計で行う高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、  
介護給付適正化に資する取組に要する経費（令和5年度より活用）

福祉会館施設維持修繕事業（福祉会館）

健康管理システム改修業務等委託料（地域福祉課）

保険者努力支援交付金 12,082,000 円

⇒介護保険特別会計

介護予防日常生活支援総合事業費（地域福祉課・介護福祉課）

# 保険者機能強化推進交付金と介護保険保険者努力支援交付金の評価体系について



〈最終的な政策目標〉

高齢者がその状況に応じて  
可能な限り自立した日常生活を営む

〈地域包括ケアの実施体制〉

質の高い介護  
サービスを提供  
する

※ 制度的なシステムが確立  
しているため評価の対象外

介護予防/日常  
生活支援を推進  
する

認知症総合支援  
を推進する

在宅医療・在宅  
介護連携の体制  
を構築する

公正・公平な給付を行う体制を構  
築する

介護人材の確保その他のサービス提供基  
盤の整備を推進する

〈地域包括ケアを進めていく上での基  
盤〉

持続可能な地域のあるべき  
姿をかたちにする

努力支援交付金で評価

推進交付金で評価

高齢化等が進展する中、地域における人口動態等の変化を見据えながら、  
保険者機能を強化し、政策目標の実現を図ることが必要

# 令和7年度保険者機能強化推進交付金評価指標（市町村分）



体制・取組指標群（プロセス指標）	活動指標群（中間アウトカム・アウトプット指	成果指標群（アウトカム指標）
<p>目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする</p> <p>1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ⇒ 地域の介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価</p> <p>2 介護保険事業計画の進捗状況（介護サービス見込量の計画値と実績値の乖離状況）を分析しているか。 ⇒ 介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルを評価</p> <p>3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ⇒ 各種施策レベルでのPDCAサイクルを評価</p> <p>4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ⇒ PDCAサイクルの実施に当たっての評価結果の活用状況を評価</p>	<p>各自治体において自らの取組を振り返りながら自己評価</p> <p>データに基づき客観的に評価</p> <p>1 今年度の評価得点 2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 3 PFS（成果連動型民間委託契約方式）による委託事業数</p>	<p>目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む</p> <p>1 短期的な平均要介護度（要介護1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。</p> <p>2 長期的な平均要介護度（要介護1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する</p> <p>1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に関するPDCAサイクルを評価</p> <p>2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ⇒ 介護給付費適正化事業の実施状況を評価</p>	<p>1 ケアプラン点検の実施割合 2 医療情報との突合の実施割合</p>	<p>3 短期的な平均要介護度（要介護3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する</p> <p>1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の確保・定着に関する取組状況を評価</p> <p>2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等を評価</p>	<p>1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数 2 高齢者人口当たりの介護人材（介護支援専門員を除く。）の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数 3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修（介護支援専門員法定研修を除く。）の総実施日数</p>	<p>4 長期的な平均要介護度（要介護3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。</p> <p>5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。</p>

保険者機能強化推進交付金

# 令和7年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標（市町村分）

介護保険保険者努力支援交付金

体制・取組指標群（プロセス指標）	活動指標群（中間アウトカム・アウトプット指標）	成果指標群（アウトカム指標）
<p>目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する</p>		<p>目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む</p>
<p>1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況を評価</p>	<p>1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数</p>	<p>1 短期的な平均要介護度（要介護1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況を評価</p>	<p>2 地域包括支援センター事業評価の達成状況</p>	<p>2 長期的な平均要介護度（要介護1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況を評価</p>	<p>3 地域ケア会議における個別事例の検討割合（個別事例の検討件数/受給者数）</p>	<p>3 短期的な平均要介護度（要介護3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ⇒ 通いの場参加者の健康状態の把握・分析等の取組状況を評価</p>	<p>4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率</p>	<p>4 長期的な平均要介護度（要介護3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況を評価</p>	<p>5 高齢者のポイント事業への参加率</p>	<p>5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況を評価</p>	<p>6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合</p>	<p>5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況を評価</p>	<p>7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数</p>	<p>5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する</p>		<p>1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数</p>
<p>1 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援を行っているか。 ⇒ 認知症サポーター等による支援体制等を評価</p>	<p>1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数</p>	<p>4 長期的な平均要介護度（要介護3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況を評価</p>	<p>2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数</p>	<p>4 長期的な平均要介護度（要介護3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>3 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組を行っているか。 ⇒ 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組状況を評価</p>	<p>3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況</p>	<p>4 長期的な平均要介護度（要介護3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する</p>		<p>1 入退院支援の実施状況</p>
<p>1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況を評価</p>	<p>1 入退院支援の実施状況</p>	<p>5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的な取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況を評価</p>	<p>2 人生の最終段階における支援の実施状況</p>	<p>5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況を評価</p>	<p>2 人生の最終段階における支援の実施状況</p>	<p>5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。</p>

# 令和7年度（市町村分）保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果の概要

- 2025年（令和7年度）における保険者機能強化推進交付金等の配分に活用するため、国において令和7年度評価指標を定め、これに基づき、1,741市町村が自らの取組等について評価を行った結果は、次のとおりである。

【平均点】 **435.0点**（800点満点） 【R6：422.4点（800点満点）】

【平均得点率】 **54.4%** 【R6：52.8%】

【得点トップ】 **荒尾市（熊本県）647点**（80.9%） 【R6：小松市（石川県）の663点（得点82.9%）】

**日進市556点  
(69.5%)**

- 令和7年度評価結果においては、市町村における取組が進んだためか、平均得点率等について、ほぼ前年度を上回る結果となった。
- 分野別に見ると、支援の目標Ⅲ（在宅医療介護連携関連）の得点率が最も高く、支援の目標Ⅱ（認知症総合支援関連）の得点率が最も低い。

	保険者機能強化推進交付金											介護保険保険者努力支援交付金										合計					
	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿			目標Ⅱ 公平・公正な給付を行う体制の構築			目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備			目標Ⅳ 高齢者の状況に応じた自立した日常生活（アウトカム指標群）	推進交付金合計	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援の推進			目標Ⅱ 認知症総合支援の推進			目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の構築			目標Ⅳ 高齢者の状況に応じた自立した日常生活（アウトカム指標群）				努力支援交付金合計		
	体制・取組指標群	活動指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標群	小計	体制・取組指標群		活動指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標群	小計					
R7	配点	64	36	100	68	32	100	64	36	100	100	400	52	48	100	64	36	100	68	32	100	100	400	380	220	200	800
	平均点	49.5	10.0	59.4	47.3	18.1	65.4	38.9	7.7	46.6	47.8	219.3	35.1	20.2	55.3	33.3	13.2	46.5	53.3	12.8	66.1	47.8	215.8	257.4	81.9	95.7	435.0
	平均得点率	77.3%	27.7%	59.4%	69.6%	56.5%	65.4%	60.7%	21.5%	46.6%	47.8%	54.8%	67.5%	42.0%	55.3%	52.1%	36.6%	46.5%	78.4%	40.1%	66.1%	47.8%	53.9%	67.7%	37.2%	47.8%	54.4%
	中央値	52	9	62	52	20	68	40	6	48	50	224	37	20	57	34	12	47	58	14	71	50	222	266	81	100	446



# 評価指標に基づく評価結果の概要



保険者機能強化推進交付金												
目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする			目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する			目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する			目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む			推進強化交付金計
体制・取組指標群	活動指標指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標指標群	小計	
配点	64	36	100	68	32	100	64	36	100	100	400	
日進市得点	<b>64</b>	18	82	<b>68</b>	<b>8</b>	76	58	21	79	<b>40</b>	277	
平均点	49.5	10.0	59.4	47.3	18.1	65.4	38.9	7.7	46.6	47.8	219.3	

○体制・取組指標群については概ね該当できている。活動指標群についても、目標Ⅰ、Ⅲは全国平均を上回った。



# 評価指標に基づく評価結果の概要



介護保険保険者努力支援交付金												
目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する			目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する			目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する			目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む			努力支援交付金計
体制・取組指標群	活動指標指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標指標群	小計	
配点	52	48	100	64	36	100	68	32	100	100	400	
日進市得点	<b>52</b>	24	76	54	21	75	<b>68</b>	20	88	<b>40</b>	279	
平均点	35.12	20.16	55.28	33.34	13.16	46.51	53.3	12.82	66.12	47.84	215.75	

○体制・取組指標群については概ね該当できている。活動指標群についても、目標Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは全国平均を上回った。



# 評価指標に基づく評価結果の概要



○本市の概況 (R6→R7)

上位1割

全国順位 96→139位 (全1,741市区町村)

愛知県内順位 7→7位 (全54市町村)

○プロセス指標については概ね達成できているがアウトカム指標については未達成である

○アウトカム指標について

「目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む」

軽度【要支援1・2】

短期的な平均要介護度（要介護1・2）の変化率の状況 0点

短期的な平均要介護度（要介護3～5）の変化率の状況 0点

（1年後に維持・改善しているかを見る項目）

⇒どちらの項目も、上位7割に該当せず



# 評価結果より課題等・今後に向けて



- 短期的な平均要介護度（要介護1・2）（要介護3～5）の変化率の結果から短期的な視点で重度化防止ができていない状況との配点結果であった。

## 今後に向けて

生活・・・残存機能を維持し、その人らしい生活を継続できるように  
在宅・医療介護関係者の多職種連携体制推進と併せて  
自立支援・重度化防止の視点を強化する

疾患・・・重度化の背景に脳血管疾患等疾患による健康課題があることから、  
高齢者疾患患者の医療・介護データを用いて重症化（医療）  
重度化（介護）の要因について、名古屋大学「医療・介護データを用いた医療資源適正化連携推進のための研究」を活用していく。  
（要因分析結果から今後の取り組みの方向性について検討する予定）